



2026年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年3月31日

上場会社名 日本プロセス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9651 URL <https://www.jpdc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 東 智
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務統括 (氏名) 坂巻 詳浩 TEL 03-4531-2111
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年5月期第3四半期の連結業績（2025年6月1日～2026年2月28日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年5月期第3四半期	8,920	17.0	1,143	33.7	1,160	18.3	858	△30.9
2025年5月期第3四半期	7,622	10.7	855	19.2	981	30.4	1,242	129.1

(注) 包括利益 2026年5月期第3四半期 904百万円 (6.9%) 2025年5月期第3四半期 845百万円 (54.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年5月期第3四半期	88.60	—
2025年5月期第3四半期	128.41	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年5月期第3四半期	13,522	83.9	11,349	83.9		
2025年5月期	14,473	76.6	11,088	76.6		

(参考) 自己資本 2026年5月期第3四半期 11,349百万円 2025年5月期 11,088百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年5月期	—	26.00	—	36.00	62.00
2026年5月期	—	33.00	—		
2026年5月期（予想）				43.00	76.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

配当予想の修正については、本日（2026年3月31日）公表いたしました「期末配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

(注2) 2025年5月期中間配当金の内訳

普通配当26円00銭

2025年5月期期末配当金の内訳

普通配当28円00銭 特別配当8円00銭

2026年5月期中間配当金の内訳

普通配当29円00銭 特別配当4円00銭

2026年5月期（予想）期末配当金の内訳

普通配当39円00銭 特別配当4円00銭

3. 2026年5月期の連結業績予想（2025年6月1日～2026年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,000	14.6	1,460	27.6	1,480	15.5	1,090	△26.3	112.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、本日（2026年3月31日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年5月期3Q	10,645,020株	2025年5月期	10,645,020株
② 期末自己株式数	2026年5月期3Q	950,585株	2025年5月期	967,350株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年5月期3Q	9,686,575株	2025年5月期3Q	9,675,651株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(注) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 4 ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善するなど緩やかな回復基調が継続しました。一方で、アメリカの通商政策の影響、物価上昇の継続、金融資本市場の変動などが、わが国の景気を下押しするリスクとなっております。

情報サービス産業においては、企業の競争力強化を目的としたAI、IoT、クラウドサービスなどの先端技術の導入が積極的に進められるなど、IT投資ニーズは好調に推移しています。また、業務の効率化や生産性の向上、さらにはデジタルトランスフォーメーション（DX）の推進に向けた取組みも活発化しており、情報通信技術（ICT）の活用意欲も依然として高い水準を維持しています。加えて、自動車業界におけるSDV（Software Defined Vehicle）に象徴されるように、IT技術は産業の垣根を越えて活用領域を広げております。

こうした環境の中、当社は、「ソフトウェアで社会インフラ分野の安全・安心、快適・便利に貢献する」を中期経営ビジョンとする新たな中期経営計画（2024年6月～2027年5月）を策定し、2027年5月期時点で連結売上高120億円以上、連結営業利益12億円以上、ROE8.0%以上を中期経営目標として取組んでおります。

事業活動については、「トータル・ソフトウェア・エンジニアリング・サービス（T-SES[※]）のレベルを上げて注力分野を拡大する」を基本方針とし、人材育成による新規設計能力、見積能力、マネジメント能力の向上や、T-SESのトータル度向上により生産性を高め、新規設計案件や大規模案件の受注を増やすことで事業規模拡大を目指します。なお、人材育成については、各セグメントで事業特性を考慮した目標を設定し、新規設計ができる高度技術者の育成や次世代汎用技術の底上げを進めております。またマネジメント能力の向上を図るため、社内研修の対象を経験の浅い技術者まで拡大し進めております。

注力事業、注力分野については、社会インフラのDXへ注力しております。当社が考える社会インフラのDXは、保守性、拡張性が高く、サイバーセキュリティが備わった先進的なシステムへ転換することです。社会インフラの「セキュア」で「スマート」なプラットフォームへの変革に貢献し、IoTやクラウド、AIなどの最新の技術を備えた新たなシステム開発に注力いたします。なお今中計期間では、自動運転/先進運転支援関連、ガバメントクラウドなどのクラウドシステム、航空宇宙・危機管理関連での規模拡大を図ります。

持続的成長への施策として、人的投資については4期連続の賃上げを実施し社員への還元と優秀な人材の獲得に向けた採用競争力の維持・強化を図るとともに、事業規模の拡大を見据えた新卒・中途採用の強化も進めております。なお、2026年新卒採用は期首計画の通り社員の1割程度となりました。また即戦力人材の中途採用も順調に進み、技術者を着実に増やしております。加えて、戦略的な技術習得と社員の自律的なスキルアップに向け、資格取得報奨金制度の拡充の他、全社員が利用できるオンライン学習プラットフォームを導入しております。

株主還元については、配当方針を「安定的な配当の継続と連結配当性向66%を目標とする」とし、今中計期間は累進配当政策を実施します。また、2025年7月10日公表の「特別配当の実施及び剰余金の配当（増配）に関するお知らせ」のとおり、2025年5月期から2029年5月期の5期間にわたり、毎期1株当たり8円の特別配当を実施いたします。なお、2026年5月期年間配当額は、当初4円増配を予定しておりましたが、今期の業績が当初計画を上回る見通しとなったことから、さらに10円増配し、1株当たり76円（7期連続の増配）とする予定です。

また、2025年9月30日付でSCSK株式会社と資本業務提携契約を締結いたしました。両社の強みを融合・連携させることで自動車システムを始めとする産業分野において、強固な競争力を築いてまいります。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は8,920百万円（前年同期比17.0%増）となりました。利益面においては、売上高が増加したことに加え、費用は当初計画通りに推移していることから営業利益は1,143百万円（前年同期比33.7%増）、経常利益は前期に発生した保険解約返戻金の剥落などにより1,160百万円（前年同期比18.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は前期に発生した投資有価証券売却益の剥落などにより858百万円（前年同期比30.9%減）となりました。

※ T-SES：当社が保有する知見に基づいて、顧客（またはエンドユーザ）を正しい仕様決定に導き、以降一貫して完成まで請け負うこと。（当社の造語）

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメント	売上高				セグメント利益			
	前期	当期	増減額	前年同期比	前期	当期	増減額	前年同期比
制御システム	1,192	1,379	187	15.7%	277	321	44	15.9%
自動車システム	1,775	1,996	221	12.5%	428	499	70	16.4%
特定情報システム	1,345	1,495	150	11.2%	365	385	20	5.5%
組込システム	1,056	1,342	286	27.1%	174	254	79	45.7%
産業・ICT ソリューション	2,253	2,705	452	20.1%	409	533	123	30.2%
合計	7,622	8,920	1,298	17.0%	1,656	1,994	338	20.4%

(制御システム)

制御システムでは、電力グリッドは開発規模拡大により順調に推移しました。東京圏輸送管理システムは前期より開始した大型開発案件により売上利益とも好調に推移しました。在来線は更新案件を受注しおおむね横ばいに推移しました。新幹線の運行管理システムは開発案件の切れ目により減少しました。

この結果、売上高は1,379百万円（前年同期比15.7%増）、セグメント利益は321百万円（前年同期比15.9%増）となりました。

(自動車システム)

自動車システムでは、自動運転/先進運転支援関連は複数の車種一括受注により新規案件の獲得や担当範囲を拡大するなど順調に推移しました。車載情報関連は新たな案件を獲得するなど好調に推移し、電動化関連は開発規模縮小に伴い減少しました。

この結果、売上高は1,996百万円（前年同期比12.5%増）、セグメント利益は499百万円（前年同期比16.4%増）となりました。

(特定情報システム)

特定情報システムでは、危機管理関連は開発量の増加により体制を拡大したことで好調に推移し、航空宇宙関連は新たな案件の獲得により堅調に推移しました。衛星画像関連は一部開発が終了したことで売上利益ともに減少しました。

この結果、売上高は1,495百万円（前年同期比11.2%増）、セグメント利益は385百万円（前年同期比5.5%増）となりました。

(組込システム)

組込システムでは、ストレージデバイス開発は半導体市場の回復を背景に体制を拡大させたことで好調に推移しました。IoT建設機械関連は新たな案件の獲得や既存案件で開発量が増加したことで好調に推移しました。

この結果、売上高は1,342百万円（前年同期比27.1%増）、セグメント利益は254百万円（前年同期比45.7%増）となりました。

(産業・ICTソリューション)

産業・ICTソリューションでは、クラウドシステムはガバメント向け開発の受注量が増加したことで売上利益とも順調に推移し、システム構築は前期から開始した開発案件で体制を拡大したことで好調に推移しました。IoTクラウドは一部開発が終了したことで売上利益ともに減少しました。社会インフラ関連の駅務機器開発は更新案件の受注やシンクライアント対応などで体制を拡大したことで順調に推移しました。

この結果、売上高は2,705百万円（前年同期比20.1%増）、セグメント利益は533百万円（前年同期比30.2%増）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて951百万円減少して、13,522百万円となりました。この主な要因は、賞与支給及び法人税等の支払いに伴い現金及び預金が減少したことによります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて1,212百万円減少して、2,172百万円となりました。この主な要因は、賞与支給及び法人税等の支払いが行われた結果、賞与引当金及び未払法人税等が減少したことによります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて260百万円増加して、11,349百万円となりました。この主な要因は、配当金の支払いにより利益剰余金が減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益により利益剰余金が増加したことによります。この結果、自己資本比率は、83.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、第3四半期連結累計期間の業績を踏まえ、2025年7月10日に公表した業績予想から売上及び利益予想を上方修正しております。詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,664,337	4,958,581
受取手形、売掛金及び契約資産	2,971,483	3,704,699
電子記録債権	1,917,485	1,685,259
有価証券	1,149,861	1,149,276
仕掛品	75,768	148,980
その他	130,326	255,063
流動資産合計	11,909,262	11,901,860
固定資産		
有形固定資産	127,006	109,965
無形固定資産	20,615	23,880
投資その他の資産		
投資有価証券	1,587,423	670,007
その他	829,558	816,820
投資その他の資産合計	2,416,981	1,486,827
固定資産合計	2,564,603	1,620,673
資産合計	14,473,866	13,522,534
負債の部		
流動負債		
買掛金	195,100	237,457
未払法人税等	628,544	—
賞与引当金	1,750,126	1,280,178
その他の引当金	41,889	38,737
その他	736,234	583,299
流動負債合計	3,351,895	2,139,673
固定負債		
長期末払金	32,899	32,899
その他	166	166
固定負債合計	33,065	33,065
負債合計	3,384,960	2,172,738
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,487,409	1,487,409
資本剰余金	2,281,221	2,295,756
利益剰余金	7,836,013	8,025,884
自己株式	△603,196	△592,734
株主資本合計	11,001,448	11,216,315
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,728	54,916
為替換算調整勘定	55,728	78,563
その他の包括利益累計額合計	87,457	133,479
純資産合計	11,088,905	11,349,795
負債純資産合計	14,473,866	13,522,534

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2025年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年6月1日 至 2026年2月28日)
売上高	7,622,352	8,920,778
売上原価	5,975,346	6,929,858
売上総利益	1,647,006	1,990,919
販売費及び一般管理費	791,921	847,255
営業利益	855,084	1,143,664
営業外収益		
受取利息	13,938	22,703
受取配当金	28,510	3,353
保険解約返戻金	84,471	—
その他	1,732	1,428
営業外収益合計	128,653	27,485
営業外費用		
障害者雇用納付金	750	—
為替差損	947	10,371
減価償却費	—	92
株式報酬費用消減損	423	—
その他	228	13
営業外費用合計	2,349	10,477
経常利益	981,388	1,160,672
特別利益		
投資有価証券売却益	841,652	—
特別利益合計	841,652	—
特別損失		
固定資産売却損	—	2,071
固定資産除却損	1,475	579
減損損失	37,748	—
特別損失合計	39,224	2,650
税金等調整前四半期純利益	1,783,816	1,158,022
法人税等	541,371	299,838
四半期純利益	1,242,445	858,183
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,242,445	858,183

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2025年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年6月1日 至 2026年2月28日)
四半期純利益	1,242,445	858,183
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△406,001	23,187
為替換算調整勘定	9,497	22,834
その他の包括利益合計	△396,503	46,022
四半期包括利益	845,941	904,205
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	845,941	904,205

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I. 前第3四半期連結累計期間(自 2024年6月1日 至 2025年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	制御システム	自動車システム	特定情報システム	組込システム	産業・ICTソリューション	
売上高						
顧客との契約から生じる収益	1,192,028	1,775,614	1,345,121	1,056,380	2,253,206	7,622,352
外部顧客への売上高	1,192,028	1,775,614	1,345,121	1,056,380	2,253,206	7,622,352
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,192,028	1,775,614	1,345,121	1,056,380	2,253,206	7,622,352
セグメント利益	277,758	428,863	365,628	174,451	409,942	1,656,644

	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高		
顧客との契約から生じる収益	—	7,622,352
外部顧客への売上高	—	7,622,352
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—
計	—	7,622,352
セグメント利益	△801,560	855,084

(注) 1. セグメント利益の調整額△801,560千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△791,921千円及びその他△9,638千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントに含まれない全社資産において、37,748千円の減損損失を計上しております。

Ⅱ. 当第3四半期連結累計期間（自 2025年6月1日 至 2026年2月28日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	制御システム	自動車システム	特定情報システム	組込システム	産業・ICTソリューション	
売上高						
顧客との契約から生じる収益	1,379,663	1,996,727	1,495,880	1,342,593	2,705,913	8,920,778
外部顧客への売上高	1,379,663	1,996,727	1,495,880	1,342,593	2,705,913	8,920,778
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,379,663	1,996,727	1,495,880	1,342,593	2,705,913	8,920,778
セグメント利益	321,861	499,106	385,681	254,239	533,783	1,994,671

	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高		
顧客との契約から生じる収益	—	8,920,778
外部顧客への売上高	—	8,920,778
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—
計	—	8,920,778
セグメント利益	△851,007	1,143,664

(注) 1. セグメント利益の調整額△851,007千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△847,255千円及びその他△3,751千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2025年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年6月1日 至 2026年2月28日)
減価償却費	30,885千円	24,863千円